TDB

株式会社帝国データバンク
大宮支店
住所:さいたま市大宮区桜木町 1-11-9
ニッセイ大宮桜木町ビル 7 階 TEL:048-643-2080（代表）
URL:http://www.tdb.co.jp/

特別企画: 人口減少に対する埼玉県企業の意識調査

企業の 45.0%が人口減少を「重要な経営課題」と捉える

～ 商品・サービスの開発・拡充で対応するも、人材確保が阻害要因に ～

はじめに

総務省が発表した住民基本台帳に基づく 2017 年 1 月 1 日時点の人口動態調査によると、日本人の総人口は 1 億 2558 万 3658 人となり 8 年連続で減少し、減少幅は 1968 年の調査開始以降で最大となっている。また、少子化が進行するなか、15 歳から 64 歳の生産年齢人口は 1997 年を境に減少を続けており、人手不足を解消するための労働力確保に加えて、日本経済や企業の成長に与える影響が懸念される。

帝国データバンク大宮支店は、人口減少が企業経営に及ぼす影響などに関する企業の見解について調査を実施した。

※調査期間は 2017 年 8 月 18 日～8 月 31 日、調査対象は埼玉県内企業 976 社で、有効回答企業数は 398 社（回答率 40.8%）。

調査結果（要旨）

1. 人口減少が与える影響について、「日本全体」では企業の 85.9%、「自社の属する業界」では 84.7%、「自社」では 76.4%が「マイナスの影響がある」と認識。

2. 自社の経営における人口減少への捉え方について、「重要な経営課題である」と考える企業は 45.0%、「経営課題だが、それほど重要ではない」が 29.9%となり、4 社に 3 社が経営課題として捉えている。他方、「経営課題ではない」は 11.3%にとどまる。

3. 自社の商品やサービスにおいて、現在、人口減少への対応策として行っていることは、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が 15.3%で最も高い。今後の対応策は、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」（25.6%）が最も高いものの、「異分野事業への進出」（20.6%）を考える企業が現在と比べて 10.5 ポイント上昇。

4. 人口減少への対応策を実施する際の阻害要因は、「人材確保」（77.1%）が突出して高く、以下、「販路拡大」（27.6%）、「技術開発・研究開発」（18.8%）、「他企業との連携」（12.8%）、「企画提案力の獲得」（11.1%）が続く。

©TEIKOKU DATABANK,LTD

1. 人口減少による影響、企業の 85.9%が日本にマイナス、プラスと回答した企業はゼロ

日本全体あるいは地域の人口減少が「日本全体」にとってどのような影響を与えると思うか尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と回答した企業は 85.9%に達した。「プラスの影響がある」と回答した企業はゼロで、企業は人口減少が日本全体にとって重要な問題として捉えている様子がうかがえる。

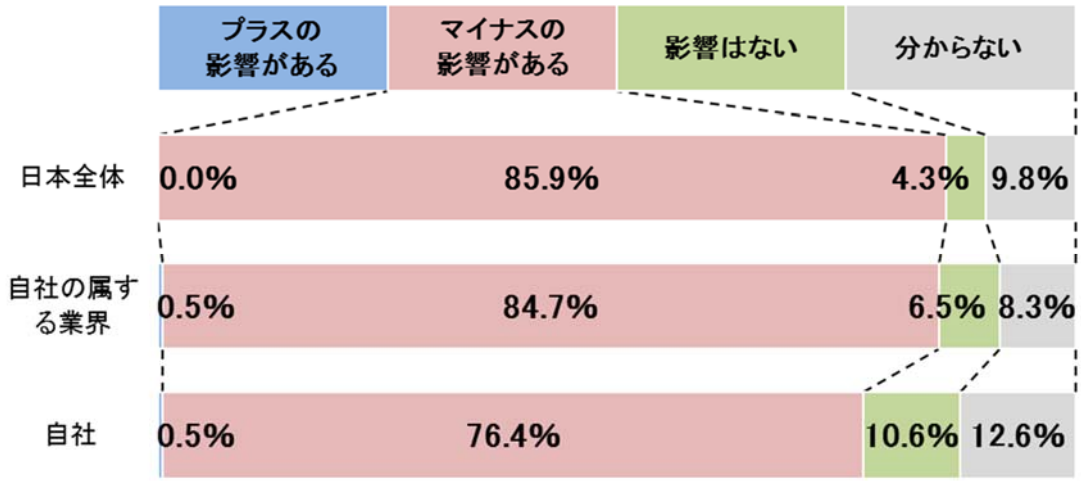
また、「自社の属する業界」では、「マイナスの影響がある」が 84.7%と 8 割を超えた一方、「プラスの影響がある」は 0.5%、「影響はない」は 6.5%にとどまった。

「自社」に対する影響では、「マイナスの影響がある」が 76.4%となり、4 社のうち 3 社が自社にとって人口減少は悪影響をもたらすと考えていることが明らかとなった。また、「プラスの影響がある」は 0.5%、「影響はない」は 10.6%となった。

企業からは、「人口減少は国内マーケットの縮小につながり、長期的視点からみても日本経済全体にマイナス」（製造・中小企業）や「人口減少によりすべてのマーケットがシュリンクして、経済や社会保障制度の崩壊につながる」（運輸・大企業）といった、経済規模の縮小や国民負担の増大など、マクロ経済全体に与えるインパクトについて不安を感じている意見が多くみられた。また、「労働力不足、若年者の不足で技術継承ができない」（製造・小規模企業）など、人材確保が難しくなることで、技術やノウハウの継承などを懸念する声も聞かれた。

他方、影響はないとする企業からは、「たかだか 0.2%の人口減少は問題ではない。今問題なのは生産年齢人口の減少であり、そこを読み違えると的確な対策は打てない」（卸売・中小企業）や「海外からの移民とロボット化が加速する」（建設・小規模企業）といった意見もみられた。

人口減少による影響



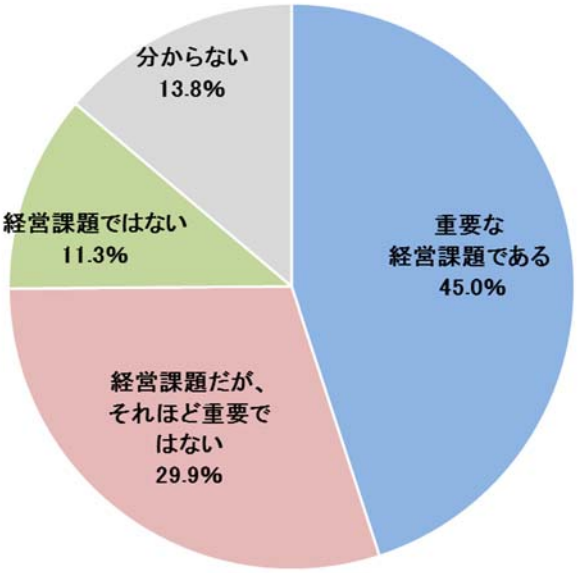
注：母数は有効回答企業398社

©TEIKOKU DATABANK,LTD

2. 人口減少が「重要な経営課題」と捉える企業は 45.0%

自社の経営において、人口減少をどのように捉えているか尋ねたところ、「重要な経営課題である」と回答した企業の割合が 45.0%で最も高かった。「経営課題だが、それほど重要ではない」は 29.9%となり、企業の 3 割が経営課題と認識する一方で、重要性に関してはやや低く捉えていた。他方、「経営課題ではない」（11.3%）は 1 割台にとどまっており、概ね 4 分の 3 の企業が人口減少を経営課題として考えていることが明らかとなった。

自社の経営における捉え方



注：母数は有効回答企業398社

企業からは、「人口減少に対しては、外国人労働力の受け入れやすい環境を早急に構築することが重要である。特にタイ・台湾など親日国家から志のある若者を積極的に取り込むべき」（建設・小規模企業）や「高齢者の活躍を推進することは、健康長寿社会の実現の大きな柱になる」（不動産・小規模企業）といった声があがった。また、「政府の主導により国全体で取り組む必要がある」（製造・中小企業）との声がある一方で、「生産年齢人口の減少を外国人労働者に頼るのではなく、我々国民による生産性向上によって埋めることこそ一人ひとりの所得を向上させ、日本経済の成長につながる」（卸売・中小企業）という意見も聞かれた。

3. 人口減少への対応策、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」がトップ

自社の商品やサービスにおいて、現在、人口減少に対してどのような対応策を行っているか尋ねたところ、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が 15.3%と最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」（10.8%）、「国内の店舗網・販売先等の拡大・充実」および「異分野事業への進出」（10.1%）、「店舗以外の販売経路（ネット販売・宅配等）の拡大・充実」（8.3%）が続いた。

具体的には、「定年退職後の旅行やスポーツ施設利用人口の増加に対応した商品開発に力を入れ

©TEIKOKU DATABANK,LTD

ている」（製造・小規模企業）や「海外ネット通販委託を開始したり、一人っ子など少子化家庭向けに高付加価値の新素材商品を提供」（製造・中小企業）、「定年後のシルバー世代向けの自販機オーナービジネスを現在展開中」（小売・中小企業）などの声があがった。

他方、今後の対応策では、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」（25.6%）と「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」（23.1%）は、現在と同様に上位にあがった。次いで、「異分野事業への進出」（20.6%）を行うとした企業は、現在より 10.5 ポイント上昇し、人口減少への対応策として事業の多角化を考えている企業が多くみられた。さらに、「少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充」（16.8%）は 8.8 ポイント上昇しているほか、「国内の店舗網・販売先等の拡大・充実」（14.1%）をあげる企業も多かった。

具体的には、「国内需要の減少分を海外市場の需要で補う必要がある」（製造・小規模企業）や「IT 利用による生産性のアップと物流品質のアップに力点を置いていく」（運輸・中小企業）などの意見があがった。

人口減少への対応策として、国内外の店舗網・販売先等の削減・集約は 1 割未満にとどまる一方、商品やサービスの開発・拡充や異分野事業への進出などが上位にあがるなど、生き残りをかけて前向きな対策を考えている企業が多かった。

人口減少への対応策の実施状況（複数回答）

（%、pt）

	現在の対応策		今後の対応策		変化幅
	順位	構成比	順位	構成比	（pt）
高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充	1	15.3	2	23.1	7.8
労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	2	10.8	1	25.6	14.8
国内の店舗網・販売先等の拡大・充実	3	10.1	5	14.1	4.0
異分野事業への進出		10.1	3	20.6	10.5
店舗以外の販売経路（ネット販売・宅配等）の拡大・充実	5	8.3	6	13.1	4.8
少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充	6	8.0	4	16.8	8.8
海外市場への進出	7	7.8	8	12.1	4.3
海外向け商品・サービスの開発・拡充	8	7.3	9	10.6	3.3
国内の店舗網・販売先等の削減・集約	9	4.8	10	7.5	2.7
世帯人員数の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	10	4.5	7	12.3	7.8
海外の店舗網・販売先等の拡大・充実	11	3.5	11	6.8	3.3
観光需要を喚起する商品・サービスの開発・拡充	12	1.8	12	6.0	4.2
海外の店舗網・販売先等の削減・集約	13	1.3	13	3.5	2.2
その他		4.3		8.0	3.7
特に何もしていない／する予定はない		31.7		23.1	-8.6

注：母数は有効回答企業398社

©TEIKOKU DATABANK,LTD

4. 人口減少への対応、「人材確保」が最大の阻害要因

人口減少への対応策を実施するとき、どのようなことが阻害要因となるか聞いたところ、「人材確保」が 77.1%で突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、「販路拡大」（27.6%）が 2 割台で続き、「技術開発・研究開発」（18.8%）、「他企業との連携」（12.8%）、「企画提案力の獲得」（11.1%）が 1 割超となった。

上位 3 項目を業界別にみると、「人材確保」では、『運輸・倉庫』が 92.9%で最も高く、『小売』『建設』が 8 割を超えた一方、『不動産』は 5 割台だった。「販路拡大」では『小売』が 57.1%で最も高く、「技術開発・研究開発」では『製造』が 31.3%で唯一 3 割超となるなど、業界によって、対応策を実施するときの阻害要因が異なっている様子が浮き彫りとなった。

対応策実施の阻害要因（複数回答）

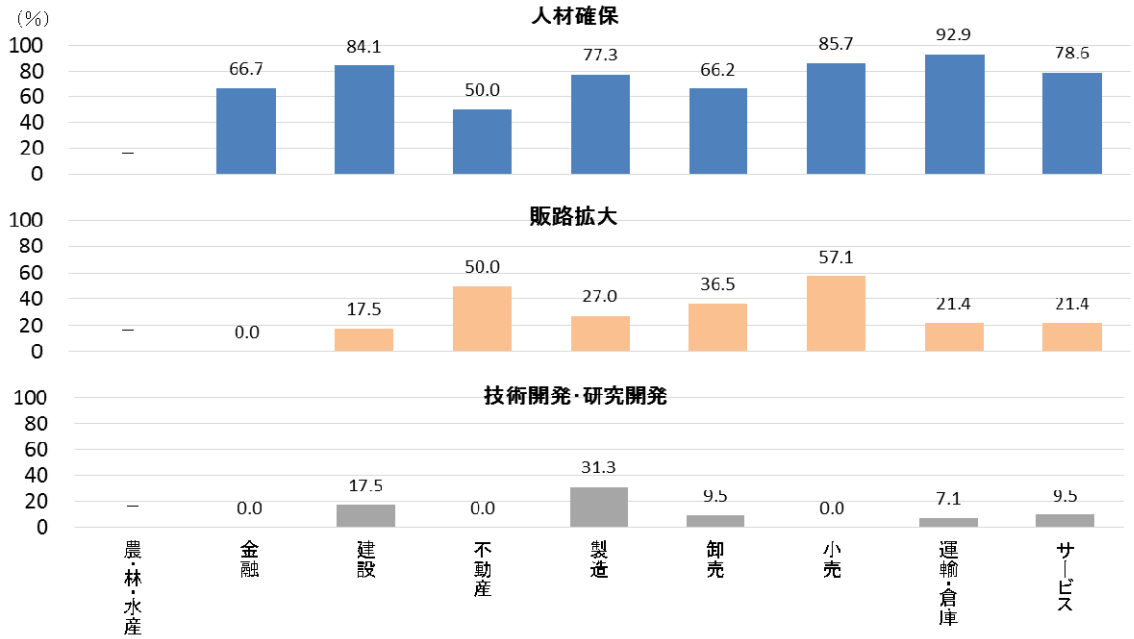
（%）

1	人材確保	77.1
2	販路拡大	27.6
3	技術開発・研究開発	18.8
4	他企業との連携	12.8
5	企画提案力の獲得	11.1
6	ITノウハウの獲得	9.3
7	取引先の海外移転	9.3
8	資金調達	7.5
9	各種の規制	7.5
10	外部の技術力の獲得	5.0
11	技術やノウハウの海外流出	4.8
12	海外情報の収集	3.3
13	知的財産の海外流出	2.3
	その他	2.3
	特にない	8.0

注：母数は有効回答企業398社

企業からは、「新卒は大手・中堅企業に集中し、中小企業では人材確保が難しく、技術継承がままならない」（建設・小規模企業）や「非正規雇用を減らし、若者が安心して結婚・子育てができる環境をもっと国が後押ししてほしい」（小売・中小企業）などの意見がみられた。

対応策実施の阻害要因（上位 3 項目、業界・地域別）



©TEIKOKU DATABANK,LTD

まとめ

人口減少社会「元年」と呼ばれる 2011 年以降、日本の人口は減少が続いている。また、1997 年から続く生産年齢人口の減少により、日本経済は人手不足という課題を抱える。こうしたなか、安倍内閣は、「未来投資戦略 2017」や「経済財政運営と改革の基本方針 2017」などにおいて、人口減少と少子高齢化が進むなかで経済成長を実現するため、さまざまな施策を掲げている。

本調査では、県内企業の 85.9%が人口減少は日本全体にとってマイナスの影響を与えると考えており、さらに 76.4%の企業が自社にとって否定的な影響をもたらすと捉えていることが明らかとなった。また、人口減少が自社の「重要な経営課題である」とする企業は 45.0%と半数近くにっている。

人口減少に対しては、商品・サービスの開発や拡充など、企業の生き残りをかけて前向きな対策を考えている企業が多い。しかし、その対策を実施するうえで「人材確保」が最大の阻害要因となることも浮き彫りとなっている。

人口は経済成長の基盤ともいえる。今後も趨勢的に続く人口減少社会における経済成長の実現には、人手不足を補う技術開発やノウハウの蓄積・継承を進めるとともに、企業が実施する対応策の阻害要因を取り除く政策がカギとなる。さらに、生産性の向上を図るためのハードとソフト両面のイノベーションがより重要となろう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク　大宮支店　情報部
TEL 048-643-2146　FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK,LTD